

NICE Actimize、レギュレーション・アジアにより 「全体論的貿易監視におけるAIとアナリティクス革新」における賞を受賞

NICE Actimizeはこの度、市場の乱用を突き止めリスクと不審な通信を管理するための人工知能(AI)とアナリティクスの革新を評価され、レギュレーション・アジアのエクセレンス賞を受賞しました

ホーボークン、ニュージャージー州、2021年1月27日- NICE (Nasdaq: NICE)の事業部であるNICE Actimizeは、自社の全体論的貿易と通信の監視ソリューション・スイートが、2年連続して「[Regulation Asia Awards for Excellence 2020](#)」から表彰され「Best Solution in Market & Trading Surveillance」賞を受賞したことを、本日発表いたします。レギュレーション・アジア賞のプログラムは、金融業界において最高のコンプライアンス基準の維持を確保するために取り組み、アジア太平洋での規制状況を形作る企業の卓越さを表彰するものです。

レギュレーション・アジアの「ベストソリューション」部門は特定の規制要件を考慮に入れて設計されたソリューションを、さまざまな判断基準により査定して表彰します。判断基準には、履行の容易さと速さ、柔軟性、堅牢性、拡張性、透明性、技術サポート、コスト、エンドユーザーに対する投資収益率が含まれる、と審査員は述べています。レギュレーション・アジアは、NICE Actimizeを「受賞者」とたらしめた具体的な理由を以下のように説明しています——「市場の乱用を突き止め、リスクと不審な通信を早期に管理するための人工知能とアナリティクスの使用により、評判、財務、規制リスクを防止していること。」

この受賞により明確に示されたNICE Actimizeのソリューションの一つに、[SURVEIL-X](#) があります。これは業界で最初のAIを利用した、クラウドネイティブの、正真正銘の全体論的貿易関連監視スイートです。SURVEIL-Xは、ほぼすべての形式の高リスク挙動を正確かつ効率的に検出し、主要な世界的規制へのコンプライアンスを確保しながら、罰金や評判への損害の結果となりうる、以前は検知不可能であったリスクから金融サービス組織を保護します。

「現在の規制は金融サービス組織に対して継続的な変化をもたらす続け、効果的なコンプライアンス・モニタリングと貿易関連監視技術の重要性を引き上げます」とレギュレーション・アジアの共同創始者であるブラッドリー・マクレーンは語ります。「業界専門家からなる審査委員会は、全体論的貿易と通信の監視ソリューションを通じて提供するソリューション、そしてその高度技術を使用して金融犯罪コンプライアンスソリューションのポートフォリオを拡大する活動を評価し、NICE Actimizeが提供する革新を2年連続で表彰します。本賞は、急速に変化する規制要件への追従に対する、昨年一年間にわたるNICE Actimizeの取り組みも加味したものです。」

「当社は、アジア太平洋地域へのコミットメントを継続していくと共に、貿易と通信の監視での当社革新への評価に対するレギュレーション・アジアの専門家による審査委員会に再度感謝をいたします」とNICEのエクゼクティブ・バイスプレジデントである、クリス・ウッテンは話しました。「NICE Actimizeのエンドツーエンド監視スイートは複雑になり続ける現在の課題を解決することに関しての明確なリーダーです。当社はSURVEIL-Xに機械学習などの高度な技術を注入し、増え続ける規制要求を当社顧客が満たし、それによる運用効率向上の必要性について、当社顧客をサポートし続けます。」

この部門でのNICE Actimizeの受賞を議論する動画は、[ここをクリック](#)して視聴できます。レギュレーション・アジア賞についての詳細は、[ここをクリック](#)してご覧ください。

レギュレーション・アジアのエクセレンス賞について

レギュレーション・アジアのAwards for Excellence (エクセレンス賞)は、アジア太平洋地域での規制状況を形作っているテック企業、法律事務所とコンサルティング会社、取引所、そして特定の規制変更インフラの要件を満たすために協力する巨大テック企業と革新的スタートアップによる、成熟市場と新興市場の両方での卓越した技術プロジェクトを表彰します。

レギュレーション・アジアについて

レギュレーション・アジアはアジア太平洋市場での実用的規制情報源としてのリーダーです。2013年から当社の顧客ベースとサブスクリプションベースは、規制母体、取引所、銀行、アセット・マネージャー、サービスプロバイダーを含むまで成長し、規制課題において主要な役割を担うようになりました。www.regulationasia.comを参照になるかLinkedInまたはTwitterでご連絡ください。

NICE Actimizeについて

NICE Actimizeは、地域の金融機関、国際的な金融機関、および政府の規制当局を対象とする、金融犯罪、リスク、コンプライアンス対策ソリューションの最大のプロバイダーであり、最も広範なサービスを提供しています。NICE Actimizeの専門家はこの分野で常に最上位にランクされており、革新的な技術を活用して金融犯罪を特定し、不正行為を予防し、規制に準拠することによって、組織を保護し、消費者と投資家の資産を保護します。NICE Actimizeは、支払い詐欺、サイバー犯罪、制裁措置監視、市場における不正行為、顧客デューデリジェンス、インサイダー取引などの問題に対処するためのリアルタイムでクロスチャネルの不正防止、アンチマネーロンダリング検出、取引監視のソリューションを提供します。当社の情報は、www.niceactimize.com、@NICE_ActimizeまたはNasdaq:NICEをご参照ください。

NICEについて

NICE (Nasdaq: NICE)は、クラウドおよびオンプレミスのエンタープライズソフトウェアソリューションの世界的なリーディングプロバイダーで、各種組織が構造化データおよび非構造化データの高度な分析に基づいてよりスマートな意思決定を行えるサービスを提供しています。NICEは、あらゆる規模の組織が取り組まなければならないより良い顧客サービスの提供、コンプライアンスの順守、詐欺との戦い、市民の保護を支援します。Fortune 100企業の85社以上を含む150か国以上の25,000を超える組織がNICEソリューションを使用しています。ウェブサイトwww.nice.comをご覧ください。

報道関係の連絡先:

Cindy Morgan-Olson +1 551 256 5202, cindy.morgan-olson@niceactimize.com, ET

投資者関連

Marty Cohen, +1 551 256 5354, ir@nice.com, ET

Yisca Erez +972 9 775 3798, ir@nice.com, CET

商標に関する注記: Actimize、Actimizeロゴ、NICEおよびNICEロゴは、NICE Ltd.および/またはその子会社の商標または登録商標です。その他のマークはすべて、それぞれの所有者の商標です。NICEの商標の全リストについては、次のウェブサイトをご覧ください:<http://www.nice.com/nice-trademarks>。

将来に関する記述

このプレスリリースには、1995年私募証券訴訟改革法で定義されている、将来に関する記述が含まれています。ウッテン氏の声明を含むこのような将来に関する記述は、NICE Ltd.(当社)の経営陣の現在の信念、期待、および想定に基づいています。一部の事例ではこのような将来に関する記述は、「信じる」、「想定する」、「努める」、「おそらく」、「かもしれない」、「意図する」、「だろう」、「予測する」、「予想する」、「計画する」、「推定する」、その他の単語などの用語により識別できます。将来に関する記述はいくつものリスクと不確実性に従属し、実際の結果や企業の業績がここで説明したものと大きく異なる原因となりえます。これには、以下のものを含みますがこれに限りません。1) COVID-19パンデミックの結果を含む、経済と事業状況の変化の影響。2) 競争。3) 企業成長戦略の実施成功。3) 企業クラウドのソフトウェアとしてのサービス(SaaS)ビジネスの成功と成長。4) 技術と市場要件の変化。5) 企業の製品の需要減少。6) 新技術と製品とアプリケーションをタイムリーに開発し導入する能力の欠如。7) 買収事業、製品、技術、人員の吸収と統合の困難または遅延。8) 市場シェアの喪失。9) 特定のマーケティング体制と配送体制を維持すること能力の欠如。10) 企業のサードパーティクラウドコンピューティング基盤プロバイダー、ホスティング設備、サービスパートナーへの依存。11) 企業に対するサイバーセキュリティ攻撃その他のセキュリティ違反。12) 米国証券取引委員会(SEC)への当社の提出で述べられた企業と当社製品について新しく施行、または修正された、法律の影響とその他のさまざまな要因と不確実性を含む経済とビジネス状況の変化。当社に影響を及ぼすリスク要因と不確実性の詳細については、当社の年次報告書(Form 20-F)を含む、SECに随時提出される当社報告書を参照してください。本プレスリリースに含まれる将来に関する記述は、本プレスリリースの日付時点で作成されており、当社は法律で義務付けられている場合を除き、同記述を更新または修正する義務を一切負うものではありません。